ACID LIQUID LEAKAGE SENSOR

Publication number: JP2004093246
Publication date: 2004-03-25

Inventor: UEDA TAKEHARU; MOTOJIMA YASUHIRO;

TSUJIKAWA TOMONOBU; KIYOKAWA ICHIRO; HASHIWAKI MASAHIRO; MOTOZU TAMOTSU

Applicant: ORIGIN ELECTRIC; NTT POWER & BUILDING

Classification:

- international: G01M3/16; G01N27/416; H01M10/42; G01M3/16;

G01N27/416; H01M10/42; (IPC1-7): G01M3/16;

G01N27/416; H01M10/42

- european:

Application number: JP20020252638 20020830 Priority number(s): JP20020252638 20020830

Report a data error here

Abstract of JP2004093246

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an acid liquid leakage sensor and an electrical insulator for use in the same, which can quickly detect the leakage of liquid from a device such as a battery, which is charged with an acid liquid.

SOLUTION: A first electric conductor 22, a second electric conductor 23 which is composed of a substance having a value of an ionization tendency different from that of the substance constituting the first electric conductor, and a coating layer 24 with which the first electric conductor 22 and the second electric conductor 23 are coated and which is made of the electric insulator electrically insulating therebetween are provided. In the battery liquid leakage sensor 20 (acid liquid leakage sensor), the electric insulator reacts with the acid liquid to decrease the electrical insulating property, and electromotive force generated by the difference in the ionization tendency between electrodes is detected. COPYRIGHT: (C)2004,JPO

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-93246 (P2004-93246A)

(43) 公開日 平成16年3月25日(2004.3.25)

(51) Int.C1. ⁷	F I		テーマコード(参考)
GO 1 M 3/16	GO1M 3/16	\mathbf{Z}	2G067
GO 1 N 27/416	HO1M 10/42	P	5HO3O
HO 1 M 10/42	GO1N 27/46	341M	

審査請求 有 請求項の数 11 O L (全 18 頁)

			情が、有 時が死の数 II O L (主 IO 具)
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2002-252638 (P2002-252638) 平成14年8月30日 (2002.8.30)	(71) 出願人	000103976 オリジン電気株式会社 東京都豊島区高田1丁目18番1号
		(71) 出願人	
			株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティ ーズ
			東京都港区芝浦三丁目4番1号
		(72) 発明者	上田 丈晴
			東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリ
			ジン電気株式会社内
		(72) 発明者	源島 康広
			東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリ
			ジン電気株式会社内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】酸性液漏れセンサ

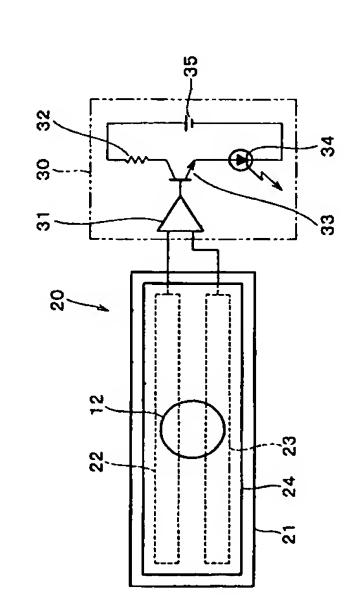
(57)【要約】

からの液漏れを素早く検知することができる酸性液漏れ センサおよびこれに用いられる電気絶縁材を提供する。 【解決手段】第1の導電体22と、第1の導電体を構成 する物質が有するイオン化傾向とは異なった値のイオン 化傾向の物質から構成される第2の導電体23と、第1 の導電体22および第2の導電体23を被覆し、これら の間を電気的に絶縁状態にする電気絶縁材からなる被覆 層24とを有し、前記電気絶縁材が、酸性液に反応して 電気絶縁性が低下し、電極間のイオン化傾向の差により 生じる起電力を検出するパッテリー液漏れセンサ20(酸性液漏れセンサ)。

【課題】バッテリーなど、酸性液が充填されたデバイス

【選択図】

図 1



【特許請求の範囲】

【請求項1】

•

第1の導電体と、該第1の導電体を構成する物質が有するイオン化傾向とは異なった値のイオン化傾向の物質がら構成される第2の導電体と、前記第1の導電体および第2の導電体を被覆し、これらの間を電気的に絶縁状態にする電気絶縁材とを有し、

前記電気絶縁材は酸性液に反応して電気絶縁性が低下する性質を有し、前記電気絶縁材の電気絶縁性が低下するとき、前記第1の導電体と第2の導電体の間に発生する起電力を検出することを特徴とする酸性液漏れセンサ。

【請求項2】

酸性液を透過できる第1の導電体がらなる層と、該第1の導電体を構成する物質が有するイオン化傾向とは異なった値のイオン化傾向の物質がら構成される第2の導電体と、前記第1の導電体がらなる層との間に挟まれて、これらの間を電気的に絶縁状態に接着する電気絶縁材がらなる接着層とを有し、

前記電気絶縁材は酸性液に反応して電気絶縁性が低下する性質を有し、前記電気絶縁材の電気絶縁性が低下するとき、前記第1の導電体と第2の導電体の間に発生する起電力を検出することを特徴とする酸性液漏れセンサ。

【請求項3】

前記電気絶縁材が、酸性液に溶解するものであることを特徴とする請求項1または請求項2に記載の酸性液漏れセンサ。

【請求項4】

前記電気絶縁材が、塩基性の官能基を有する高分子化合物を含有するものであることを特徴とする請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の酸性液漏れセンサ。

【請求項5】

前記電気絶縁材が、体質顔料を10重量%以上含有するものであることを特徴とする請求項1ないし請求項4のいずれかに記載の酸性液漏れセンサ。

【請求項6】

前記体質顔料が、金属炭酸塩であることを特徴とする請求項5に記載の酸性液漏れセンサ

【請求項7】

前記酸性液が、パッテリー液であることを特徴とする請求項1ないし請求項6のいずれか 30に記載の酸性液漏れセンサ。

【請求項8】

前記第1の導電体と第2の導電体との間に発生する起電力によって作動する報知手段を具備することを特徴とする請求項1ないし請求項7のいずれかに記載の酸性液漏れセンサ。【請求項9】

請求項8において、

前記第1、第2の導電体のそれぞれの前記導電体部材は、亞鉛、銅、鉄、アルミニウム、錫、ニッケル、マグネシウムから選ばれた金属材料であることを特徴とする酸性液漏れセンサ。

【請求項10】

請求項8又は請求項9のいずれかにおいて、

前記第1、第2の導電体は、カルシウム、カリウム、亞鉛、銅、鉄、アルミニウム、錫、ニッケル、マグネシウムがら選ばれた金属材料の粉末をパインダーとなる樹脂に混練した印刷材料がらなることを特徴とする酸性液漏れセンサ。

【請求項11】

請求項8又は請求項9のいずれかにおいて、

前記第1、第2の導電体のそれぞれの前記導電体部材は、亞鉛、銅、鉄、アルミニウム、錫、ニッケル、マグネシウムから選ばれた同一の金属材料であり、いずれか一方の前記金属材料の上に、カルシウム、カリウム、亞鉛、銅、鉄、アルミニウム、錫、ニッケル、マグネシウムから選ばれた金属材料の粉末をパインダーとなる樹脂に混練した印刷材料を印

10

20

40

刷してなることを特徴とする酸性液漏れセンサ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、パッテリー液など酸性液の液漏れを検知する酸性液漏れセンサに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来より、鉛蓄電池などのパッテリーが、各種装置の電源として用いられている。このパッテリーには、パッテリー液として希硫酸が充填されている。

図5は、パッテリーを使用した無停電電源装置の一例を示す図である。この無停電電源装置は、商用交流電源1に接続された整流回路2と、整流回路2の出力端に接続された直列の複数のパッテリー10とを具備して概略構成されるものである。スイッチング回路3は、整流回路2の出力電圧または各パッテリー10の電圧をスイッチングにより交流電圧に変換し、出力するものであり、この出力が駆動電力として負荷4に供給される。

[0003]

商用交流電源1が正常な場合は、整流回路2の出力電圧がスイッチング回路3に入力されるとともに、整流回路2の出力電圧によって各パッテリー10が充電される。商用交流電源1に停電が生じると、各パッテリー10が放電し、その放電電圧がスイッチング回路3に入力される。この放電により、負荷4の運転が継続される。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

各パッテリー10は、ケース11に収容されており、仮にパッテリー10のいずれかが液漏れを起こしても、漏れたパッテリー液12はケース外に流れ出ないようになっている。しかしながら、ケース11が金属製の場合、パッテリー10内の極板とケース11とが漏れたパッテリー液12を介して導通し、図中の破線矢印で示すように、商用交流電源1、整流回路2、パッテリー10およびケース11を通した短絡回路が形成されてしまう。この短絡回路の形成時、パッテリー液12による導通部分に大電流が流れてスパークが生じてしまう。

[0005]

ケース11が樹脂製であれば、少なくともパッテリー10内の極板とケース11との間のパッテリー液12を介した導通については回避することができる。しかしながら、ケース11が樹脂製であっても、複数のパッテリー10が液漏れを起こした場合、これらパッテリー10間で、漏れたパッテリー液12を介して短絡が生じてしまい、パッテリー液12による導通部分に大電流が流れてスパークが生じてしまう。

[00006]

よって、本発明の目的は、パッテリーなど、酸性液が充填されたデバイスからの液漏れを素早く検知することができる酸性液漏れセンサを提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】

本発明の酸性液漏れセンサは、第1の導電体と、この第1の導電体を構成する物質が有するイオン化傾向とは異なった値のイオン化傾向の物質から構成される第2の導電体と、前記第1の導電体および第2の導電体を被覆し、これらの間を電気的に絶縁状態にする電気絶縁材とを有し、前記電気絶縁材は酸性液に反応して電気絶縁性が低下する性質を有し、前記電気絶縁材の電気絶縁性が低下するとき、前記第1の導電体と第2の導電体の間にイオン化傾向の違いにより発生する起電力を検出するものであることを特徴とする。また、本発明の酸性液漏れセンサは酸性液を透過できる第1の導電体からなる層と、その

20

10

30

40

なる接着層とを有し、

前記電気絶縁材は酸性液に反応して電気絶縁性が低下する性質を有し、前記電気絶縁材の電気絶縁性が低下するとき、前記1の導電体と第2の導電体の間にイオン化傾向の違いにより発生する起電力を検出するものであることを特徴とする。

[0008]

また、前記電気絶縁材は、酸性液に溶解するものであることが望ましい。

また、前記電気絶縁材は、塩基性の官能基を有する高分子化合物を含有するものであることが望ましい。

また、前記電気絶縁材は、体質顔料を10重量%以上含有するものであることが望ましい

また、体質顔料は、金属炭酸塩であることが望ましい。

また、本発明の酸性液漏れセンサは、第1の導電体と第2の導電体との間に発生する起電力を検出して作動する報知手段を具備することが望ましい。

[0009]

【発明の実施の形態】

以下、本発明について図面を用いて詳細に説明する。

(形態例1) 図1は、本発明の酸性液漏れセンサであるパッテリー液漏れセンサの一例を説明するための図である。このパッテリー液漏れセンサ20は、シート状のペース部材21と、ペース部材21の表面に、間隔をあけて平行に配置された帯状の第1の導電体22 大公第1の導電体21と、第1の導電体22 がよび第2の導電体23 と、ペース部材21の表面を第1の導電体22 がよび第2の導電体23 ごと被覆し、第1の導電体22 と第2の導電体23 との間を電気的に絶縁もしくは高抵抗の状態にする被覆層24 と、第1の導電体22 および第2の導電体23 にリード線接続される報知器30 (報知手段)とを有して概略構成されるものである。

[0010]

報知器 3 0 は、第 1 の導電体 2 2 と第 2 の 導電体 2 3 との間に発生する起電圧を増幅する電圧増幅器 3 1 と、この電圧増幅器 3 1 の 出力側に互いに直列接続された保護用抵抗 3 2 、トラジスタのような半導体スイッチ 3 3、発光ダイオード 3 4、電池のような直流電源 3 5 と からなる。通常の状態、つまり、パッテリーの液漏れが無く、被覆層 2 4 の電気絶縁性が低下していない状態では、第 1 の 導電体 2 2 および 第 2 の 導電体 2 3 間の起電圧は セロである。

なお、電源35は商用交流電源として証明したが、直流電源でもよい。

ペース部材21は、パッテリー液を遮断する材料で、かつ難燃性を有する材料をシート状に成形したものであり、その材料としては、例えば、難燃性ポリエステル、難燃性ポリイミドなどが用いられる。

第1の導電体22は銅、アルミニウム、鉄等の金属などの導電性材料からなる帯状部材であり、第2の導電体23は第1の導電体に使用される導電性材料とイオン化傾向の異なる金属などの導電性材料からなる帯状部材である

[0011]

被覆層24は、パッテリー液(酸性液)に反応して電気絶縁性が低下する電気絶縁材からなるものであり、電気絶縁材からなる電気絶縁塗料を、ペース部材21、第1の導電体22 2および第2の導電体23の表面に塗装し、乾燥させることによって形成される塗膜、もしくは電気絶縁材を成形した被覆シートをペース部材21、第1の導電体22および第2の導電体23の表面に貼り付けることによって形成されるものである。

この被覆層24は、通常の状態では第1の導電体22および第2の導電体23を被覆、保護し、パッテリーからパッテリー液12が漏れた場合には、パッテリー液12に反応して第1の導電体22と第2の導電体23とをパッテリー液12を介して電気的に導通状態にするものである。

[0012]

ここで、パッテリー液と電気絶縁材との反応には、中和反応、分解反応などがある。パッ

10

20

30

40

40

20

30

40

50

テリー液12によって第1の導電体22と第2の導電体23とを確実に導通させるためには、電気絶縁材としては、パッテリー液と反応することにより溶解するものが好ましい。 パッテリー液と反応して溶解する電気絶縁材としては、塩基性の官能基を有する高分子化 合物を含有するものが好適である。これは、塩基性の官能基がパッテリー液などの酸性液 によって中和作用を受けることによって、電気絶縁材が水に可溶な状態となりやすく、酸 性液などに対する耐久性が極めて弱くなるからである。

[0013]

•

塩基性の官能基としては、アミノ基に代表される塩基性の官能基が好ましい。また、高分子化合物としては、ポリエステル樹脂、アクリル樹脂、ウレタン樹脂など、一般的な高分子化合物が挙げられる。中でも、酸性液(パッテリー液)への溶解性に加えて、塗膜(被覆層24)の基材に対する付着性、塗膜硬度など調整のしやすさなどを考慮した場合、塩基性の官能基を有するモノマー成分と、必要に応じてこれと共重合可能なモノマー成分とをラジカル重合させて得られる高分子化合物が好ましい。また、ラジカル重合においては、塩基性の度合いの調整などに重合反応が大きな影響を受けないことも、ラジカル重合によって得られる高分子化合物が、塩基性の官能基を有する高分子化合物として好適である理由のひとつである。

[0014]

塩基性の官能基を有するモノマー成分としては、アクリルアミド、N-メチロールアクリルアミド、N-メチロールメタクリルアミド、N-メチロールアクリルアミドプチルエーテル、N・N-ジメチルアミノプロピルアクリルアミド、ジメチルアミノエチルメタクリレート、ジメチルアミノエチルメタクリレート、ジエチルアミノエチルアクリレート、ジエチルアミノエチルアクリレートなどを例示することができる。

[0015]

共重合可能なモノマー成分としては、アクリル酸またはメタクリル酸のエステル、例えば 、アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸プロビル、アクリル酸イソプロビル 、 ア ク リ ル 酸 プ チ ル 、 ア ク リ ル 酸 ヘ キ シ ル 、 ア ク リ ル 酸 オ ク チ ル 、 ア ク リ ル 酸 ラ ウ リ ル 、 メタクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、メタクリル酸プロピル、メタクリル酸イソプ ロピル、メタクリル酸プチル、メタクリル酸ヘキシル、メタクリル酸オクチル、メタクリ ル酸ラウリル等のアクリル酸またはメタクリル酸の炭素数1~18のアルキルエステル: アクリル酸メトキシブチル、メタクリル酸メトキシブチル、アクリル酸メトキシエチル、 メタクリル酸メトキシエチル、アクリル酸エトキシプチル、メタクリル酸エトキシプチル 等のアクリル酸またはメタクリル酸の炭素数2~18のアルコキシアルキルエステル:ア リルアクリレート、アリルメタクリレート等のアクリル酸またはメタクリル酸の炭素数2 ~ 8 のアルケニルエステル:ヒドロキシエチルアクリレート、ヒドロキシエチルメタクリ レート、ヒドロキシブチルアクリレート、ヒドロキシブチルメタクリレート、ヒドロキシ プロピルアクリレート、とドロキシプロピルメタクリレート等のアクリル酸またはメタク リル酸の炭素数 2 ~ 8 のヒドロキシアルキルエステル:アリルオキシエチルアグリレート 、アリルオキシエチルメタクリレート等のアクリル酸またはメタクリル酸の炭素数3~1 8 のアルケニルオキシアルキルエステル;スチレン、α-メチルスチレン、ピニルトルエ ン、P-クロルスチレン等のピニル芳香族化合物;プタジエン、イソプレン、クロロプレ ン等のポリオレフィン系化合物:その他、カプロラクトン変性アクリル酸エステル化合物 、カプロラクトン変性メタクリル酸エステル、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、 メチルイソプロペニルケトン、酢酸ピニル、ピニルプロピオネート、ピニルピパレート、 アクリル酸、メタクリル酸、イタコン酸、クロトン酸、アリルアルコール、マレイン酸な どを例示することができる。

[0016]

塩基性の官能基を有するモノマー成分は、高分子化合物を構成するすべてのラジカル重合性モノマーのうち、10重量%以上であることが好ましく、より好ましくは20重量%~80重量%であり、さらに好ましくは40~70重量%である。塩基性の官能基を有するモノマー成分の塩基性の度合いによっても異なるが、塩基性の官能基を有するモノマー成

分が10重量%未満では、塗膜(被覆層24)が酸性液(パッテリー液)に溶解しにくい、もしくは溶解しないおやれがある。また、塗膜の基材への付着性や塗膜硬度などの物性を調整するためには、塩基性の官能基を有するモノマー成分のみで高分子化合物を構成することは好ましくない。

[0017]

塩基性の官能基を有する高分子化合物としては、架橋反応を併用するような構成のものも可能であるが、パッテリー液への溶解性を考慮した場合、ラッカータイプのような一液組成とすることが好ましい。この場合、塩基性の官能基を有する高分子化合物のガラス転移温度(T3)は、常温以上の設定することが好ましい。この理由は、電気絶縁材からなる被覆層24が、夏場などの高温時に軟化し、ペとつくなどの不具合が生じるからである。【0018】

10

T3は、高分子化合物の分子量や合成条件によって変動するため正確に確定できる値ではないが、本発明においては下記(式1)によって計算するものとする。

 $T \vartheta = W 1 \times T \vartheta 1 + W 2 \times T \vartheta 2 \cdot \cdot \cdot + W n T \vartheta n$ (式1)

n種類のモノマーからなる共重合体においては、各モノマーからなるホモポリマーの公知のガラス転移温度の値をそれぞれT91、T92・・・T9nとし、共重合体におけるそれぞれのモノマーの重量分率をW1、W2・・・Wnとする。

この式を用いて求められる、塩基性の官能基を有する高分子化合物のT3は、40℃以上であることが好ましく、さらに好ましくは60℃以上である

[0019]

20

また、塩基性の官能基を有する高分子化合物としては、有機溶剤中におけるラジカル重合によって得られる高分子化合物がさらに好ましい。塩基性の官能基を有する高分子化合物が、有機溶剤中におけるラジカル重合以外で得られたもの、例えば、水性エマルションの状態のものでは、形成された塗膜(被覆層24)の酸性液(パッテリー液)への溶解性が小さい、もしくは溶解しないために好ましくない。

[0.020]

このような高分子化合物は、通常のアクリル樹脂、ピニル樹脂等のラジカル重合によって得られるものと同様の方法、条件で得ることができる。具体的には、各モノマー成分を有機溶剤に溶解し、ラジカル重合開始剤の存在下に窒素雰囲気下で60~180℃程度の温度で撹 しながら加熱する方法を例示することができる。反応時間は、通常1~10時間程度とすればより。

30

40

[0021]

有機溶剤としては、エーテル系溶媒、アルコール系溶剤、エステル系溶媒、炭化水素系溶媒を使用できる。

ラジカル重合開始剤としては、通常用いられているものを用いることができ、その一例としては、過酸化ペンゾイル、セーブチルパーオキシー2-エチルヘキサノエート等の過酸化物、アゾビスイソプチロニトリル、アゾビスジメチルパレロニトリル等のアゾ化合物等を示すことができる。

[0022]

電気絶縁材は、1種類以上の体質顔料を含むことが好ましい。この理由は、体質顔料を使用することで塗膜(被覆層24)の酸性液(パッテリー液)に対する耐久性が低下し、被覆層24の溶解に有利に作用するからである。この体質顔料としては、結晶性シリカ、溶融シリカ、タルク、クレー、硫酸パリウム、炭酸カルシウム、マイカ、アルミニウム化合物、マグネシウム化合物、ペントナイト、珪藻土、豆鉛化合物、パリウム化合物などを例示することができる。中でも、パッテリー液と反応した際に、被覆層24に無数の微細孔を形成してパッテリー液と被覆層24を第1の導電体22が発生の変質では、気泡(二酸化炭素)を発生して被覆層24を第1の導電体22が余との金属炭酸塩が好ましく、炭酸カルシウムがより好ましい。

[0023]

20

30

40

50

これら体質顔料は1種類もしくは数種類を併用することができる。塗料組成中での体質顔料の割合は、粒子の形状や大きさによっても異なるが塗料固形分として10重量%以上含むことが好ましい。より好ましくは30重量%以上である。この理由としては、10重量%以下の体質顔料を使用した場合では先に述べたような酸性液に対する耐久性の低下による被覆層24の溶解作用が少ないからである。また、体質顔料としては、なるべく細かい粒子径のものが好ましい。具体的には平均粒子径として0.1~10マイクロメートル程度であることが好ましい。

[0024]

また、電気絶縁材に、水酸化アルミニウム、三酸化アンチモン、水酸化マグネシウムなどに示されるような無機系やハロゲン化合物、リン酸化合物などの有機系の難燃剤を添加し、被覆層24に難燃性を付与することが好ましい。

また、電気絶縁材には、必要に応じて、公知の塗面調整剤、流動性調整剤、紫外線吸収剤、光安定剤、硬化触媒、着色顔料、マイカ粉顔料、染料、有機溶剤等を加えることができる。ただし、パッテリーの容器としてABS樹脂を使用している場合は、ABS樹脂を侵してしまう理由から、電気絶縁材は、可塑剤、防錆剤、界面活性剤、プリス・オイル類(鉱物オイル、シリコンオイル等)、レベリンプ剤、顔料分散剤、消泡剤、反応触媒、液状の染料、液状の紫外線吸収剤、液状の光安定剤、沸点120℃以上の有機溶剤を含まないことが好ましい。

[0025]

被覆層24は、電気絶縁材を、トルエン、キシレン等の炭化水素系溶剤、メチルエチルケトン、メチルイソプチルケトン等のケトン系溶剤、酢酸エチル、酢酸プチル等のエステル系溶剤、ジオキサン、エチレングリコールジエチルエーテル等のエーテル系溶剤等の単独もしくは混合溶剤によって希釈しててなる電気絶縁塗料からなり、これをペース部材21、第1の導電体22および第2の導電体23の表面にスプレー塗装、ロール塗装、ハケ塗り等の塗装方法によって塗装することによって形成することができる。なお、パッテリーの容器としてABS樹脂を使用している場合は、ABS樹脂を侵してしまう理由から、電気絶縁塗料は、沸点120℃以上の有機溶剤を含まないことが好ましい。

[0026]

次に、図1のパッテリー液漏れセンサ20の動作について説明する。

パッテリーの上面、亀裂などから液漏れが生じると、漏れたパッテリー液12が、パッテリーが収容されたケースの内底面や、パッテリーの外周面に配置されたパッテリー液漏れセンサ20に垂れ落ちる。

垂れ落ちたパッテリー液12は、パッテリー液漏れセンサ20の被覆層24と反応してこれを溶解し、第1の導電体22および第2の導電体23の表面に到達する。このとき、第1の導電体22と第2の導電体23とが、パッテリー液12を介して電気的に導通し、第1の導電体と第2の導電体のイオン化傾向の違いにより起電力が発生する。このとき生ずる起電圧は0. 5 - 0 . 8 V程度であり、この起電圧は報知器30の電圧増幅器31で増幅され、半導体スイッチ33をターンオンさせ、直流電源35は保護用抵抗32、半導体スイッチ33および発光ゲイオード33を通して電流を流す。これにより、発光ゲイオード33が発光し、この発光によって、パッテリーの液漏れの発生が保守員に報知される。【0027】

以上のようなパッテリー液漏れセンサ20にあっては、第1の導電体22および第2の導電体23か、パッテリー液に反応して電気絶縁性が低下する電気絶縁材からなる被覆層24によって被覆されているので、通常の状態では第1の導電体22および第2の導電体23 は被覆層24によって保護されており、第1の導電体22および第2の導電体23 との間には起電力は発生しない。パッテリーからパッテリー液12が漏れた場合には、被覆層24がパッテリー液12に反応することによって、第1の電極と第2の電極間にイオン化傾向の差から起電力が生ずる。これによって、パッテリーからの液漏れを素早く検知することができる。

20

30

40

50

[0028]

(形態例2)

図2は、本発明の酸性液漏れセンサであるパッテリー液漏れセンサの他の例を示す側面図である。このパッテリー液漏れセンサ40は、パッテリー液(酸性液)を透過できる第1の導電体層41と、第1の導電層に使用される導電性材料とイオン化傾向の異なる導電性材料からなる第2の導電体層42と、第1の導電体層41と第2の導電体層42との間に挟まれて、これらの間を電気的に絶縁もしくは高抵抗の状態に接着する接着層43と、第1の導電体層41の表面を行う被覆層44と、第2の導電体層42の表面に接するシート状のペース部材21と、第1の導電体層41および第2の導電体層42にリード線接続される報知器30とを有して概略構成されるものである。

[0029]

第1の導電体層41、銅、アルミニウム、鉄等の金属などの導電性材料がらなる導電体シートからなるものであり、第2の導電体層42は第1の導電体層に使う導電性材料とイオン化傾向の異なる導電性材料である。

第1の導電体層41を形成する導電体シートとしては、パッテリー液を透過できるように、図3に示すような多数のパンチング孔45が形成されたものや、図4に示すようなメッシュ状のもの、あるりは多項質の金属を用いることができる。

[0030]

接着層43は、パッテリー液(酸性液)に反応して電気絶縁性が低下する電気絶縁材からなる電気絶縁性接着剤、もしくは電気絶縁材を成形した接着剤シートからなる。この接着層43は、通常の状態では第1の導電体層41および第2の導電体層42を接着しているが、電気的には分離しており、パッテリーからパッテリー液12が漏れた場合には、パッテリー液12に反応して抵抗体となることにより、第1の導電体層41と第2の導電体層42とを接着層43の抵抗を介して電気的に導通状態にするものである。ここで、パッテリー液12に反応して接着層43が溶解することにより、第1の導電体層41と第2の導電体層42とが短絡する危険性がある場合には、電気絶縁材料からなる小球などを接着層43に混ぜ合わせておいても良い。

[0031]

電気絶縁材としては、形態例1のものと同様に、パッテリー液と反応することにより溶解するものが好ましく、塩基性の官能基を有する高分子化合物を含有するものが好適である。酸性液(パッテリー液)への溶解性に加えて、接着層43の導電体層に対する接着強度などを考慮した場合、塩基性の官能基を有するモノマー成分と、必要に応じてこれと共重合可能なモノマー成分とをラジカル重合させて得られる高分子化合物が好ましい。塩基性の官能基を有するモノマー成分、および共重合可能なモノマー成分としては、上述のものと同じものを用いることができる。

[0032]

塩基性の官能基を有するモノマー成分は、高分子化合物を構成するすべてのラジカル重合性モノマーのうち、10重量%以上であることが好ましく、より好ましくは20重量%~80重量%であり、さらに好ましくは40~70重量%である。塩基性の官能基を有するモノマー成分の塩基性の度合いによっても異なるが、塩基性の官能基を有するモノマー成分が10重量%未満では、接着層43が酸性液(パッテリー液)に溶解しにくい、もしくは溶解しないあされがある。また、接着層43の導電体層への接着強度などの物性を調整するためには、塩基性の官能基を有するモノマー成分のみで高分子化合物を構成することは好ましくない。

[0033]

このような高分子化合物は、形態例1と同様の方法、条件で得ることができる。具体的には、各モノマー成分を有機溶削に溶解し、ラジカル重合開始削の存在下に窒素雰囲気下で60~180℃程度の温度で撹 しながら加熱する方法を例示することができる。

[0034]

電気絶縁材は、1種類以上の体質顔料を含むことが好ましい。この理由は、体質顔料を使

20

30

40

50

用することで接着層43の酸性液(パッテリー液)に対する耐久性が低下し、接着層43の溶解に有利に作用するからである。この体質顔料としては、上述のものと同じものを用いることができる。

[0035]

これら体質顔料は1種類もしくは数種類を併用することができる。塗料組成中での体質顔料の割合は、粒子の形状や大きさによっても異なるが塗料固形分として10重量%以上含むことが好ましい。より好ましくは30重量%以上である。この理由としては、10重量%以下の体質顔料を使用した場合では先に述べたような酸性液に対する耐久性の低下による接着層43の溶解作用が少ないからである。また、体質顔料の粒子の大きさとしては、なるべく細かい粒子径のものが好ましい。具体的には平均粒子径として0.1~10マイクロメートル程度であることが好ましい。

[0036]

また、電気絶縁材に、水酸化アルミニウム、三酸化アンチモン、水酸化マグネシウムなどに示されるような無機系やハロゲン化合物、リン酸化合物などの有機系の難燃剤を添加し、接着層43に難燃性を付与することが好ましい。

また、電気絶縁材には、必要に応じて、公知の塗面調整剤、流動性調整剤、紫外線吸収剤、光安定剤、硬化触媒、着色顔料、マイカ粉顔料、染料、有機溶剤等を加えることができる。ただし、パッテリーの容器としてABS樹脂を使用している場合は、ABS樹脂を侵してしまう理由から、電気絶縁材は、可塑剤、防錆剤、界面活性剤、グリス・オイル類(鉱物オイル、シリコンオイル等)、レベリング剤、顔料分散剤、消泡剤、反応触媒、液状の染料、液状の紫外線吸収剤、液状の光安定剤、沸点120℃以上の有機溶剤を含まないことが好ましい。

[0037]

接着削層43は、電気絶縁材を、上述の溶削によって希釈して電気絶縁接着削とし、これを第1の導電体層41および/または第2の導電体層42を形成する導電体シートの表面にスプレー塗装、ロール塗装、ハケ塗り等の塗装方法によって塗装し、これらを貼り合わせる方法:電気絶縁材をシート状に成形して接着削シートとし、これを第1の導電体層41および/または第2の導電体層42を形成する導電体シートの間に挟んで、これらを加熱する方法によって形成することができる。なお、パッテリーの容器としてABS樹脂を使用している場合は、ABS樹脂を侵してしまう理由から、電気絶縁接着削は、沸点120℃以上の有機溶削を含まないことが好ましい。

[0038]

被覆層44は、パッテリー液(酸性液)に反応して電気絶縁性が低下する電気絶縁材からなる電気絶縁塗料もしくは電気絶縁材を成形した被覆シートによって形成されるものである。

電気絶縁材としては、形態例1と同様のものを用いることができる。

[0039]

次に、図2のパッテリー液漏れセンサ40の動作について説明する。

バッテリーの上面、亀裂などから液漏れが生じると、漏れたパッテリー液12が、パッテリーが収容されたケースの内底面や、パッテリーの外周面に配置されたパッテリー液漏れセンサ40に垂れ落ちる。

垂れ落ちたパッテリー液12は、パッテリー液漏れセンサ40の被覆層44と反応してこれを溶解した後、第1の導電体層41を透過して接着層43に到達する。

[0040]

接着層43に到達したバッテリー液12は、接着層43と反応してこれを溶解し、第2の導電体層42の表面に到達する。このとき、第1の導電体層41と第2の導電体層42とが、バッテリー液12を介して電気的に導通するため、イオン化傾向の異なる導電体層42と等電体層43の間に起電力が発生する。

この起電力によって、報知器30の半導体スイッチ33がオンし、発光ダイオード33に電流が流れ、発光ダイオード33が発光する。この発光によって、バッテリーの液漏れの

発生が保守員に報知される。

[0041]

以上のようなパッテリー液漏れセンサ40にあっては、第1の導電体層41および第1の 等電体層41とはイオン化傾向の異なる導電性材料がらなる第2の導電体層42と、パッ テリー液に反応して電気絶縁性が低下する電気絶縁材がらなる接着層43によって接着されているので、通常の状態では第1の導電体層41および第2の導電体層42は接着層4 3によって絶縁状態で接着され、パッテリーからパッテリー液12が漏れた場合には、接 着層43がパッテリー液12に反応することによって第1の導電体層41と第2の導電体 層42とが接着層43の抵抗を介して電気的に導通し、起電力が発生する。これによって 、パッテリーからの液漏れを素早く検知することができる。

[0042]

第1の導電体層41と第2の導電体層42は印刷によっても形成することができる。この場合には、カルシウム、カリウム、亞鉛、鋼、鉄、アルミニウム、錫、ニッケルのペースシウムから選ばれた金属材料の粉末をパインダとなる樹脂に退練して、あらかじめペースト状の印刷材料を作ってあき、これを用いてスクリーン印刷などの方法によって、かけるできる。また、亞鉛、鉄、アルミニウム、錫、ニッケル、マグネシウムから選ばれた同一の金属材料をメッキとエッチングなどの方法によって、ペース部材21上に第1の導電体層41と第2の導電体層42を形成し、そのいずれか一方の前記金属材料の上に、前述の印刷材料、つまり、カルシウム、カリウム、亞鉛、鋼、鉄、アルミニウム、錫、ニッケル、マグネシウムから選ばれ、かつ前記金属材料とは異なる金属材料の粉末をパインダーとなる樹脂に退練した印刷材料を印刷することにより、異種金属材料からなる導電体層を形成することができる。

[0043]

なお、本発明の酸性液漏れセンサは、これら形態例のものに限定はされなり。例えば、パッテリーの液漏れを検知するセンサ以外に、酸性液が充填されたデパイスからの液漏れを検知するセンサとして応用することができる。

また、本発明の酸性液漏れセンサにおける報知手段は、図示例の報知器30に限定はされず、第1の導電体22と第1の導電体とイオン化傾向の異なる導電性材料からなる第2の導電体23とがパッテリー液12を介して電気的に導通した際に生じる起電力によって、外部に液漏れを報知することができるものであれば、発光ダイオードの代わりに電球、ブザー、サイレン等を組み込んだ報知器や無線報知器など、どのようなものであっても構わなり。

[0044]

【実施例】

以下、本発明に係るパッテリーの液漏れセンサに用いられる被覆層24又は44、あるいは接着層43となる電気絶縁材の具体例について詳しく説明する。

[実施例1]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

室素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を備えた2リットルの丸底4つロフラスコにイソプロピルアルコール1120分、スチレン96分、メタクリル酸ハープチル144分、メタクリル酸プメチルアミノエチル240分を仕込み、80℃に加熱した。その後80分ごとにABN-E(日本ヒドラジン工業(株)製アゾ化合物)1分を合計5回加え、その後4時間に渡ってフラスコ内の温度を80℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0045]

(電気絶縁塗料の調製)

得られた高分子化合物の溶液99重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーボンプラック)1重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁塗料を得た。得られた高分子化合物のガラス転移温度は37℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。

10

20

30

40

[0046]

[実施例2]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

窒素導入管、温度計、冷却管、機 装置を備えた 2 リットルの丸底 4 つロフラスコにイソプロピルアルコール 1 1 2 0 分、スチレン 2 4 0 分、メタクリル酸 デメチルアミノエチル 2 4 0 分を仕込み、8 0 ℃に加熱した。その後 3 0 分ごとに A B N ー E (日本ヒドラデン工業 (株)製アゾ化合物) 1 分を合計 5 回加え、その後 4 時間に渡ってフラスコ内の温度を8 0 ℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0047]

(電気絶縁塗料の調製)

実施例1と同様にして黒色の電気絶縁塗料を得た。

得られた高分子化合物のガラス転移温度は63℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。

[0048]

[実施例3]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

室素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を備えた2リットルの丸底4つロフラスコにイソプロピルアルコール1120分、アクリル酸プチル240分、メタクリル酸プメチルアミノエチル240分を仕込み、80℃に加熱した。その後30分ごとにABN-E(日本ヒドラプン工業(株)製アゾ化合物)1分を合計5回加え、その後4時間に渡ってフラスコ内の温度を80℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0049]

(電気絶縁塗料の調製)

実施例1と同様にして黒色の電気絶縁塗料を得た。

得られた高分子化合物のガラス転移温度は一17℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。

[0050]

[実施例4]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

室素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を備えた 2 リットルの丸底 4 つロフラスコにイソプロピルアルコール 1 1 2 0 分、スチレン 1 4 4 分、メタクリル酸 ジメチルアミノエチル 3 3 6 分を仕込み、8 0 ℃に加熱した。その後 3 0 分ごとに A B N ー E (日本ヒドラジン工業(株)製アゾ化合物) 1 分を合計 5 回加え、その後 4 時間に渡ってフラスコ内の温度を80℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0051]

(電気絶縁塗料の調製)

実施例1と同様にして黒色の電気絶縁塗料を得た。

得られた高分子化合物のガラス転移温度は46℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の70重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。

[0052]

[実施例5]

(電気絶縁塗料の調製)

実施例2で得た塩基性の官能基を有する高分子化合物の溶液75重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーボンプラック)2重量部およびNS#600(日東粉化工業(株)製炭酸カルシウム粉末、平均粒子径1. 48マイクロメートル)22重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁塗料を得た。得られた高分子化合物のガラス転移温度は63℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。また、体質顔料として炭酸カルシウムを電気絶縁塗料中に50重量%含有していた。

[0053]

50

10

20

30

[実施例6]

(電気絶縁塗料の調製)

実施例2で得た塩基性の官能基を有する高分子化合物 9 7 重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーボンプラック)1 重量部およびNS#600(日東粉化工業(株)製炭酸カルシウム粉末、平均粒子径1.48マイクロメートル)3 重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁塗料を得た。得られた高分子化合物のガラス転移温度は63℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。また、体質顔料として炭酸カルシウムを電気絶縁塗料中に7重量%含有していた。

[0054]

10

[実施例7]

(電気絶縁塗料の調製)

実施例2で得た塩基性の官能基を有する高分子化合物の溶液65重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーポンプラック)2重量部およびNS#600(日東粉化工業(株)製炭酸カルシウム粉末、平均粒子径1.48マイクロメートル)33重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁塗料を得た。得られた高分子化合物のガラス転移温度は63℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。また、体質顔料として炭酸カルシウムを電気絶縁塗料中に63重量%含有していた。

[0055]

20

[比較例1]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

室素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を構えた 2 リットルの丸底 4 つロフラスコにイソプロピルアルコール 1 1 2 0 分、スチレン 4 5 6 分、メタクリル酸 ジメチルアミノエチル 2 4 分を仕込み、8 0 ℃に加熱した。その後 3 0 分ごとに A B N - E (日本ヒドラジン工業 (株) 製アソ化合物) 1 分を合計 5 回加え、その後 4 時間に渡ってフラスコ内の温度を8 0 ℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0056]

(電気絶縁塗料の調製)

実施例1と同様にして黒色の電気絶縁塗料を得た。

30

40

得られた高分子化合物のガラス転移温度は101℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の5重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。

[0057]

[比較例 2]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

室素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を構えた2リットルの丸底4つロフラスコにイソプロピルアルコール1120分、スチレン288分、メタクリル酸 n ープチル168分、メタクリル酸ジメチルアミノエチル24分を仕込み、80℃に加熱した。その後30分ごとにABNIE(日本ヒドラジン工業(株)製アソ化合物)1分を合計5回加え、その後4時間に渡ってフラスコ内の温度を80℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

(電気絶縁塗料の調製)

実施例1と同様にして黒色の電気絶縁塗料を得た。

得られた高分子化合物のガラス転移温度は71℃であり、高分子化合物を構成するモノマー成分の5重量%は塩基性の官能基を有するモノマーであった。

[0059]

[0058]

[塗膜評価方法]

(イ) 塗装処理と塗装乾燥

鋼電極およびアルミニウム電極を有するポリエチレンテレフタレート樹脂製フィルムに、イソプロピルアルコールで20℃におけるフォードカップNo. 4での粘度が10秒にな

るように稀釈された実施例1~7および比較例1~2の電気絶縁塗料をエアースプレー塗装により均一に塗装した。

スプレー終了後、2日間常温放置した後に各種試験を行った。試験結果は表1である。

[0060]

(口) 塗膜試験項目と評価方法

▲1▼密着性:塗膜を1mm×1mm×100個の碁盤目にカットし、セロハンテープ剝離試験後の残存碁盤目数から評価した。

▲2▼耐水性試験:25℃の純水1ミリリットルを塗面にスポットし、5分後拭取り、塗膜を1mm×1mm×100個の碁盤目にカットし、セロハンテープ剥離試験後の残存碁盤目数から評価した。

▲ 3 ▼酸溶解性:10重量%の希硫酸水溶液1ミリリットルを塗面にスポットし、塗膜の溶解状態を相対的に評価した。

▲4▼耐アルカリ性:1Nの水酸化カリウム水溶液1ミリリットルを塗面にスポットし、 5分後に拭取り、塗膜を1mm×1mm×100個の碁盤目にカットし、セロハンテープ 剝離試験後の残存碁盤目数から評価した。

▲5▼塗膜硬度:常温での塗膜硬度を評価した。

[0061]

(八)試験評価判定基準

〇:良好、

△:やや劣るが使用可能範囲、

×: 不良

[0062]

【 表 1 】

	実施例					比較例			
·	1	2	3	4	5	6	7	1	2
密着性 銅電極	0	0	0	0	0	0	0	Δ	0
密着性 PETフィルム	0	0	0	0	0	0	0	Δ	0
耐水性	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸溶解性	Δ	Δ	0	0	0	Δ	0	×	×
耐アルカリ性	0	0	0	0	0	0	0	0	0
塗膜硬度	0	0	×	0	0	0	Δ	0	0

30

10

20

[0063]

[実施例8]

(塩基性の官能基を有する髙分子化合物の合成)

[0064]

(電気絶縁接着剤の調製)

得られた塩基性の官能基を有する高分子化合物の溶液99重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーボンプラック)1重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁接着剤を得た。得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーである。

[0065]

[実施例9]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

窒素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を備えた2リットルの丸底4つロフラスコにイソプロピルアルコール1120分、メタクリル酸nープチル240分、メタクリル酸プメチルアミノエチル240分を仕込み、80℃に加熱した。その後30分ごとにABN-E(日本ヒドラプン工業(株)製アゾ化合物)1分を合計5回加え、その後4時間に渡ってフラスコ内の温度を80℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0066]

(電気絶縁接着剤の調製)

実施例8と同様にして黒色の接着剤を得た。

得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモ 10ノマーである。

[0067]

[実施例10]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

窒素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を備えた2リットルの丸底4つロフラスコにイソプロピルアルコール1120分、アクリル酸プチル120分、アクリル酸2-ヒドロキシエチル120分、メタクリル酸プメチルアミノエチル240分を仕込み、80℃に加熱した。その後30分ごとにABN-E(日本ヒドラジン工業(株)製アゾ化合物)1分を合計5回加え、その後4時間に渡ってフラスコ内の温度を80℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

20

30

[0068]

(電気絶縁接着剤の調製)

実施例8と同様にして黒色の接着剤を得た。

得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーである。

[0069]

[実施例11]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

窒素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を備えた 2 リットルの丸底 4 つロフラスコにイソプロピルアルコール 1 1 2 0 3、アクリル酸 n ープチル 1 2 0 3、メタクリル酸シメチルアミノエチル 3 6 0 3 を仕込み、 8 0 ℃に加熱した。 その後 3 0 分ごとに A B N ー E (日本ヒドラジン工業(株)製アゾ化合物) 1 3 を合計 5 回加え、 その後 4 時間に渡ってフラスコ内の温度を 8 0 ℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0070]

(電気絶縁接着剤の調製)

実施例8と同様にして黒色の接着剤を得た。

得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の75重量%は塩基性の官能基を有するモノマーである。

[0071]

[実施例12]

40

(電気絶縁接着剤の調製)

実施例 8 で得た塩基性の官能基を有する高分子化合物の溶液 7 6 重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーポンプラック)1 重量部およびNS#600(日東粉化工業(株)製炭酸カルシウム粉末、平均粒子径1.48マイクロメートル)23重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁接着剤を得た。得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーである。また、体質顔料として炭酸カルシウムを電気絶縁接着剤中に50重量%含有していた。

[0072]

[実施例13]

(電気絶縁接着剤の調製)

実施例8で得た塩基性の官能基を有する高分子化合物の溶液 9 6 重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーボンプラック)1 重量部およびNS#600(日東粉化工業(株)製炭酸カルシウム粉末、平均粒子径1.48マイクロメートル)3 重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁接着剤を得た。得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーである。また、体質顔料として炭酸カルシウムを電気絶縁接着剤中に7重量%含有していた。

[0073]

[実施例14]

(電気絶縁接着剤の調製)

実施例 8 で得た塩基性の官能基を有する高分子化合物の溶液 6 5 重量部に、MA-100(三菱化学(株)製カーボンプラック)1 重量部およびNS#600(日東粉化工業(株)製炭酸カルシウム粉末、平均粒子径1.48マイクロメートル)34重量部をペイントシェーカーを用いて分散し、黒色の電気絶縁接着剤を得た。得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の50重量%は塩基性の官能基を有するモノマーである。また、体質顔料として炭酸カルシウムを電気絶縁接着剤中に63重量%含有していた。

[0074]

[比較例3]

(塩基性の官能基を有する高分子化合物の合成)

窒素導入管、温度計、冷却管、撹 装置を構えた2リットルの丸底4つロフラスコにイソプロピルアルコール1120分、アクリル酸ハープチル456分、メタクリル酸プメチルアミノエチル24分を仕込み、80℃に加熱した。その後30分ごとにABN-E(日本ヒドラジン工業(株)製アゾ化合物)1分を合計5回加え、その後4時間に渡ってフラスコ内の温度を80℃に保った後常温まで冷却して反応を終了した。

[0075]

(電気絶縁接着剤の調製)

実施例8と同様にして黒色の接着剤を得た。

得られた高分子化合物を構成するモノマー成分の5重量%は塩基性の官能基を有するモノマーである。

[0076]

[接着削評価方法]

(イ)評価用試験板の作成方法

直径3ミリメートルの穴を10ミリメートル間隔で空けた、厚さ0. 3ミリメートル、一辺の長さが100ミリメートルである正方形の穴明き銅板に、実施例8~14および比較例3で調製した電気絶縁接着剤をエアースプレーを用いて均一に塗布し、60℃の循環型乾燥炉で5分間乾燥を行った後、接着剤が塗布されたアルミニウム板を貼り合わせて評価用の試験板を作成した。

[0077]

(口)接着剤試験項目と評価方法

▲ 1 ▼ 接 着 強 度 : 常 温 に お け る 試 験 板 の 接 着 強 度 を 相 対 的 に 評 価 し た 。

▲ 2 ▼耐水性: 2 5 ℃の水中に試験板を 2 時間浸漬し、接着層の軟化、接着強度の低下を 40 相対的に評価した。

▲ 3 ▼耐アルカリ性:1Nの水酸化カリウム水溶液中に試験板を2時間浸漬し、接着層の軟化、接着強度の低下を相対的に評価した。

▲4▼酸溶解性:10重量%の希硫酸水溶液中に試験板を2時間浸漬し、接着層の溶解性 を相対的に評価した。

[0078]

(八)試験評価判定基準

〇:良好、

△:やや劣るが使用可能範囲、

X:不良

50

10

20

【0079】【表2】

	実施例					比較例		
	8	9	10	11	12	13	14	3
接着強度	0	Δ	0	0	0	0	×	0
耐水性	0	Δ	Δ	Δ	0	0	×	0
耐アルカリ性	0	Δ	Δ	Δ	0	0	×	0
酸溶解性	Δ~0	Δ	0	0	0	Δ~0	0	×
水中絶緑性	0	0	Δ	0	0	0	0	0
アルかり絶縁性	0	0	Δ	0	0	0	0	0
酸通電性	Δ~0	Δ	0	0	0	Δ~0	0	×

10

20

[080]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の酸性液漏れセンサは、第1の導電体と、第1の導電体を構成する物質が有するイオン化傾向とは異なった値のイオン化傾向の物質から構成される第2の導電体と、第1の導電体および第2の導電体を被覆し、これらの間を電気的に絶縁状態にする電気絶縁材とを有し、前記電気絶縁材が、酸性液に反応して電気絶縁性が低下し2電極間にイオン化傾向の違いにより起電力が生じるものであるので、バッテリーなど、酸性液が充填されたデバイスからの液漏れを素早く検知することができる。

[0081]

また、本発明の酸性液漏れセンサは、酸性液を透過できる第1の導電体がらなる層と、第1の導電体を構成する物質が有するイオン化傾向とは異なった値のイオン化傾向の物質がら構成される第2の導電体がらなる第2の層と、第1の導電体がらなる層と第2の導電体がらなる層と第2の導電体がらなる層との間に挟まれて、これらの間を電気的に絶縁状態に接着する電気絶縁材からなる接着層とを有し、前記電気絶縁材が、酸性液に反応して電気絶縁性が低下し2電極間にイオン化傾向の違いにより起電力が生じるものであるので、パッテリーなど、酸性液が充填されたデバイスがらの液漏れを素早く検知することができる。

30

40

[0082]

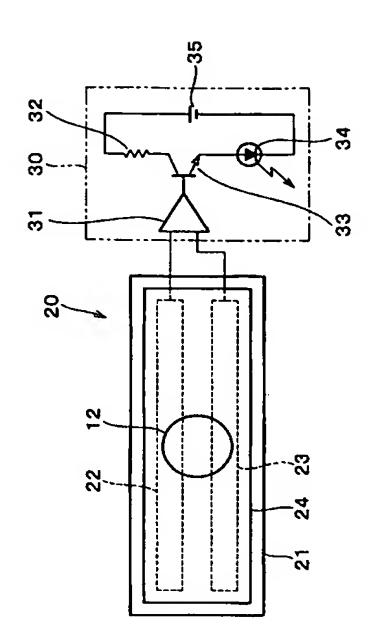
【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明の酸性液漏れセンサの一例を示す上面図である。
- 【図2】本発明の酸性液漏れセンサの他の例を示す側断面図である。
- 【図3】本発明における導電体シートの一例を示す上面図である。
- 【図4】本発明における導電体シートの他の例を示す上面図である。
- 【図5】無停電電源装置の一例を示す概略構成図である。

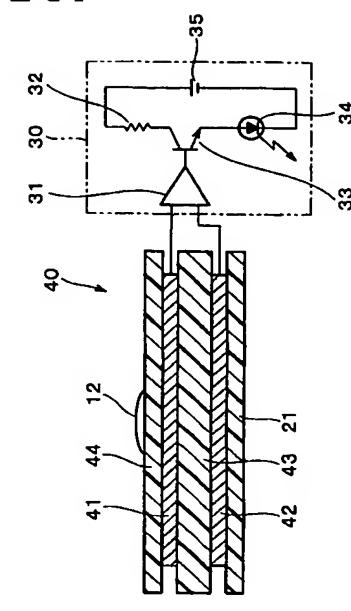
【符号の説明】

- 20 パッテリー液漏れセンサ(酸性液漏れセンサ)
- 22 第1の導電体
- 23 第2の導電体
- 24 被覆層(電気絶縁材)
- 30 報知器(報知手段)
- 40 パッテリー液漏れセンサ(酸性液漏れセンサ)
- 41 第1の導電体層
- 42 第2の導電体層
- 4 3 接着層

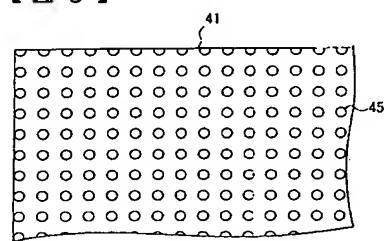
【図1】



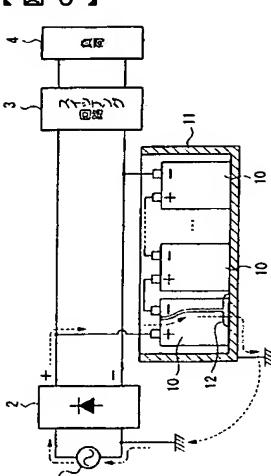
【図2】



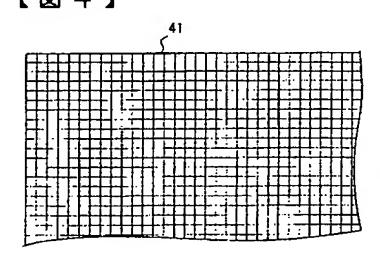
[**2** 3]



【図5】



[図4]



フロントペープの続き

(72)発明者 辻川 知伸

東京都港区芝浦3丁目4番1号 株式会社エス・ティ・ティファシリティーズ内

(72)発明者 清川 一郎

東京都港区芝浦3丁目4番1号 株式会社エヌ・ティ・ティファシリティーズ内

(72)発明者 橋脇 正浩

東京都港区芝浦3丁目4番1号 株式会社エヌ・ティ・ティファシリティープ内

(72) 発明者 本 有

東京都港区芝浦3丁目4番1号 株式会社エス・ティ・ティファシリティープ内

Fターム(参考) 2G067 AA22 AA25 AA44 CC01 DD27

5H030 AA06 AS01 AS05 FF46